

横浜市景況・経営動向調査
第 125 回

横浜経済の動向（令和5年6月）

第125回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

- 1. 目的・内容**：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回（6月、9月、12月、3月）実施しています。
- 2. 調査対象**：市内企業1,000社
回収数712社（回収率：71.2%）

（ ）内は調査対象企業数

	市内本社企業				合計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	9 (16)	9 (16)	274 (382)	125 (168)	292 (414)
非製造業	28 (42)	105 (167)	287 (377)	82 (115)	420 (586)
合計	37 (58)	114 (183)	561 (759)	207 (283)	712 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

- 大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業
- 中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業
製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満
卸売業：1～10億円未満
小売業、サービス業：5千万～10億円未満
- 中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
- 小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業
製造業：20人以下
卸売業、小売業、サービス業：5人以下
卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

業種の分類

- ・製造業（9分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業（9分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. 調査時期：令和5年6月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査項目	17

第 125 回横浜市景況・経営動向調査（令和 5 年 6 月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

自社業況 B S I は、全産業でマイナス 16.3 と、前期より 7.3 ポイントの上昇
業種別では、製造業が前期より 0.8 ポイントの上昇に対し、非製造業が 11.6 ポイントの上昇と、非製造業の改善幅が大きい

【調査のポイント】

- **今期（令和 5 年 4-6 月期）の自社業況 B S I（※）は▲16.3**と、前期（▲23.6）と比べて 7.3 ポイント**上昇**しました。
- 業種別では、**製造業の今期の B S I は▲23.4**と、前期（▲24.2）より 0.8 ポイント**上昇**しました。**非製造業の今期の B S I は▲11.5**と、前期（▲23.1）より 11.6 ポイント**上昇**しました。
- 規模別では、**大企業の今期の B S I は▲8.4**と、前期（▲15.0）より 6.6 ポイント**上昇**、**中堅企業の今期の B S I は▲2.6**と、前期（▲17.8）より 15.2 ポイント**上昇**しました。**中小企業の今期の B S I は▲19.6**と、前期（▲25.4）より 5.8 ポイント**上昇**、また**中小企業のうち小規模企業の今期の B S I は▲25.7**と、前期（▲29.9）より 4.2 ポイント**上昇**しました。
- 先行きについては、**来期（令和 5 年 7-9 月期）の自社業況 B S I は▲15.5**と、今期（▲16.3）より 0.8 ポイント**上昇**、**再来期（令和 5 年 10-12 月期）の自社業況 B S I は▲10.9**と、来期（▲15.5）より 4.6 ポイント**上昇**する見通しです。

【調査対象】市内企業 1,000 社（回収数：712 社、回収率：71.2%）

【調査時期】令和 5 年 4 月 27 日～5 月 26 日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

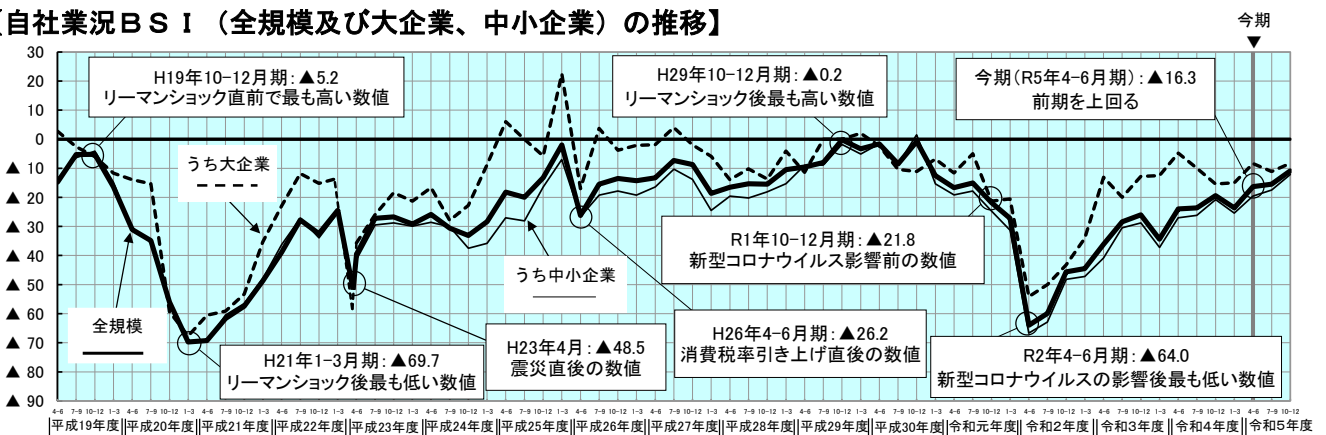
※調査票回答期間は令和 5 年 4 月 27 日～5 月 22 日

※ B S I（Business Survey Index）：自社業況 B S I は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 B S I： 良い%-悪い%）

【自社業況 B S I（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況 B S I（業種別・規模別）の推移】

		令和 4 年 7-9 月期	令和 4 年 10-12 月期	令和 5 年 1-3 月期 (前期)	令和 5 年 4-6 月期 (今期)	今期-前期	令和 5 年 7-9 月期 (来期)	令和 5 年 10-12 月期 (再来期)
全産業		▲23.6	▲19.4	▲23.6	▲16.3	7.3	▲15.5	▲10.9
業種	製造業	▲27.0	▲21.9	▲24.2	▲23.4	0.8	▲19.3	▲8.5
	非製造業	▲21.3	▲17.8	▲23.1	▲11.5	11.6	▲12.7	▲12.5
規模	大企業	▲10.0	▲15.4	▲15.0	▲8.4	6.6	▲11.1	▲8.3
	中堅企業	▲16.7	▲13.5	▲17.8	▲2.6	15.2	▲6.2	▲5.5
	中小企業	▲26.2	▲20.8	▲25.4	▲19.6	5.8	▲17.5	▲12.1
	うち小規模企業	▲37.1	▲26.2	▲29.9	▲25.7	4.2	▲22.4	▲14.3

(注) 令和 5 年 7-9 月期及び令和 5 年 10-12 月期は見通し。

【業種別動向】(前期:令和5年1月~3月期、今期:令和5年4月~6月期、来期:令和5年7月~9月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	 ▲ 8.7 (▲ 4.7)	 ▲ 8.7 (▲ 4.8)	 ▲ 8.7 (▲ 4.8)	・国内需要は戻りつつあるが、輸入に頼る原料や資材費、エネルギーコストの値上がり、為替の推移など、今後の動向が懸念。 ・コロナ禍に一時停滞したギフト需要が回復してきている。今後のインバウンドによる需要拡大で、更なる売上増を見込んでいる。(ともに食料品製造)
鉄鋼・金属等	 ▲ 31.1 (▲ 31.6)	 ▲ 29.0 (▲ 29.5)	 ▲ 20.9 (▲ 21.3)	・売上に関しては例年通りの見通しだが、エネルギー価格の値上げにより、夏場の経費増加が不安材料。(金型製造) ・原材料費・エネルギーコストの上昇が続いているが、製造コストの増加分の価格転嫁の見通しは厳しい。また、自動車産業の生産状況に不透明感がある。(自動車部品製造)
一般機械	 ▲ 27.0 (▲ 27.6)	 ▲ 31.4 (▲ 33.9)	 ▲ 22.3 (▲ 24.2)	・材料費・表面処理費などで15~50%程度、電気代で30%以上値上がりしている。単価の見直しは行われるが、すべてを価格転嫁することは難しい。(電気部品製造) ・多少の改善は見られるが、コロナ禍の影響による電装部品、機械部品の供給不足が続いており、製品の出荷が遅延している。(機械部品製造)
電機・精密等	 ▲ 14.0 (▲ 11.4)	 ▲ 15.5 (▲ 17.0)	 ▲ 20.5 (▲ 20.0)	・景気は回復基調と考えるが、製造業において、依然として設備投資を絞る傾向があり、コロナ禍以前の景況に戻るには時間がかかると考えている。(精密機械) ・原材料・エネルギーコストの高騰という不安要素はあるが、既存取引先や新規取引先からの引き合いが戻りつつあり、具体的な受注にも繋がっている。(半導体製造)
輸送用機械	 ▲ 42.8 (▲ 33.3)	 ▲ 15.0 (▲ 13.3)	 ▲ 15.0 (▲ 13.3)	・コロナ禍と比較し、売上は回復傾向である。原材料費に伴う販売価格交渉も一服し、今後、業況が回復するのではないかと期待している。(物流機器製造) ・自動車生産に改善傾向が見られるものの、材料費・エネルギー費の高騰によるコスト増の影響が尾を引いており、今後の見通しは不透明な部分が多い。(自動車部品製造)
建設業	 ▲ 20.6 (▲ 25.5)	 ▲ 16.7 (▲ 19.2)	 ▲ 13.3 (▲ 17.3)	・経済活動は徐々に向上傾向も、資材価格の高騰や納期の長期化は改善していない。取引先の投資も鈍化がみられ、大型案件の受注見通しが良くない。(電気設備工事) ・売上は回復傾向も、材料費・エネルギーコストの負担増加に加え、担い手不足による労務単価上昇も利益率を低下させる要因となっている。(建設業)
運輸・倉庫業	 ▲ 20.3 (▲ 27.3)	 ▲ 14.8 (▲ 20.0)	 ▲ 16.7 (▲ 20.0)	・足元では燃料費や電気代などの固定費上昇、後は自動車運転従事者の残業規制や人材不足、人件費高騰が見込まれる。(産廃業) ・長引く新型コロナウイルスの影響で設備投資が控えられていたが、コロナの大幅な減少傾向が定着し始めたのを契機に、設備投資や公共工事の仕事が増加している。(貨物輸送)
卸売業	 ▲ 19.1 (▲ 23.3)	 ▲ 12.9 (▲ 15.9)	 ▲ 17.8 (▲ 20.4)	・電気料金等の値上げによるコストが増加している。消費者の生活防衛による国内需要が減少しており、余裕資金があっても、コロナ明けで旅行等に優先して充てられている。 ・客先である外食産業が向上になったと同時に、仕入原価の値上げを販売価格に転嫁できたため、今後の景況は若干の回復が見込まれる。(ともに卸売業)
小売業	 ▲ 36.5 (▲ 43.7)	 ▲ 23.1 (▲ 26.4)	 ▲ 25.0 (▲ 26.5)	・客足が徐々に戻ってきている一方で、物価高の影響も非常に大きく、消費者の買い控えが生じている感がある。 ・需要は回復傾向である。新型コロナウイルス感染症の5類への移行による人流拡大を期待している。(ともに小売業)
飲食店・宿泊業	 ▲ 52.9 (▲ 53.8)	 13.3 (9.1)	 13.3 (9.1)	・食材、資材、エネルギー費の高騰でコスト増加となったが、コスト増加分を価格転嫁できた。客足もコロナ以前より回復基調にある。(飲食業) ・材料費、エネルギーコストの上昇、慢性的な人手不足は課題となっているが、経済活動の回復、海外旅行者の利用が増加しているため、業績は上回っている。(宿泊業)
不動産業	 ▲ 21.2 (▲ 21.1)	 ▲ 15.1 (▲ 27.7)	 ▲ 15.2 (▲ 22.2)	・新型コロナウイルスによる店舗の撤退、家賃値下げによる大幅な売上減少を短期に回復することが難しい。コスト面でもエネルギーコストの高騰によるコスト増が負担となっている。 ・高騰した不動産価格が下がり始めているが、依然として高水準のため売れ行きは芳しくない。今後、金利の引き上げがあれば、需要が減退する可能性がある。(ともに不動産業)
情報サービス業	 6.7 (10.0)	 2.2 (0.0)	 ▲ 2.3 (5.6)	・需要は堅調であるが、エンジニア不足が深刻化している。下期までに人材不足を補うことができれば売上増が見込める。 ・コロナ5類引き下げにより、更なる売上増を見込む。但し、人手不足と部品調達で懸念材料である。(ともにシステム開発)
対事業所サービス業	 ▲ 25.0 (▲ 22.2)	 ▲ 4.7 (▲ 2.7)	 ▲ 1.5 (▲ 5.4)	・人員確保が懸念材料ではあるが、インバウンドやイベントなどの旺盛な需要が見込まれるため、売上は戻る見通し。(人材派遣) ・売上・客数は好調に推移するものの、原材料・燃料費等の高騰によるコスト増は大きく、利益面では苦戦している。(医療関係)
対個人サービス業	 ▲ 40.5 (▲ 41.4)	 ▲ 14.3 (▲ 14.3)	 ▲ 21.2 (▲ 18.5)	・材料費・エネルギー費の高騰による仕入コストが増加しているが、昨年から価格転嫁で対応している。経済活動再開に伴い、客足が戻り売上も回復傾向である。(レジャー施設) ・現時点では、全国旅行支援割引が利用できるため売上は増加傾向であるが、割引適応期間が終わる7月以降の販売の見通しは不透明である。(旅行業)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある、業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

BSI	▲60.1以下	▲60.0~ ▲40.1	▲40.0~ ▲20.1	▲20.0~ ▲5.1	▲5.0~ 5.0	5.1~ 20.0	20.1以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

<生産・売上 BSI>
増加%－減少%

【今 期】0.1 と、前期 (▲9.3) から 9.4 ポイント上昇

【先行き】来期は0.0 と、今期よりも 0.1 ポイント 低下する見通し

(2) 経常利益

<経常利益 BSI>
増加%－減少%

【今 期】▲13.9 と、前期 (▲23.2) から 9.3 ポイント上昇

【先行き】来期は▲11.1 と、今期よりも 2.8 ポイント 上昇する見通し

(3) 資金繰り

<資金繰り BSI>
改善%－悪化%

【今 期】▲5.7 と、前期 (▲10.6) から 4.9 ポイント上昇

【先行き】来期は▲5.9 と、今期よりも 0.2 ポイント 低下する見通し

(4) 雇用人員

<雇用人員 BSI>
過剰%－不足%

【今 期】▲32.5 と、前期 (▲35.7) から 3.2 ポイント上昇

【先行き】来期は▲35.1 と、今期に比べ 2.6 ポイント 低下する見通し

(5) 生産・営業用設備

<生産・営業用設備 BSI>
過大%－不足%

【今 期】▲6.9 と、前期 (▲6.4) から 0.5 ポイント低下

【先行き】来期は▲6.4 と、今期よりも 0.5 ポイント 上昇する見通し

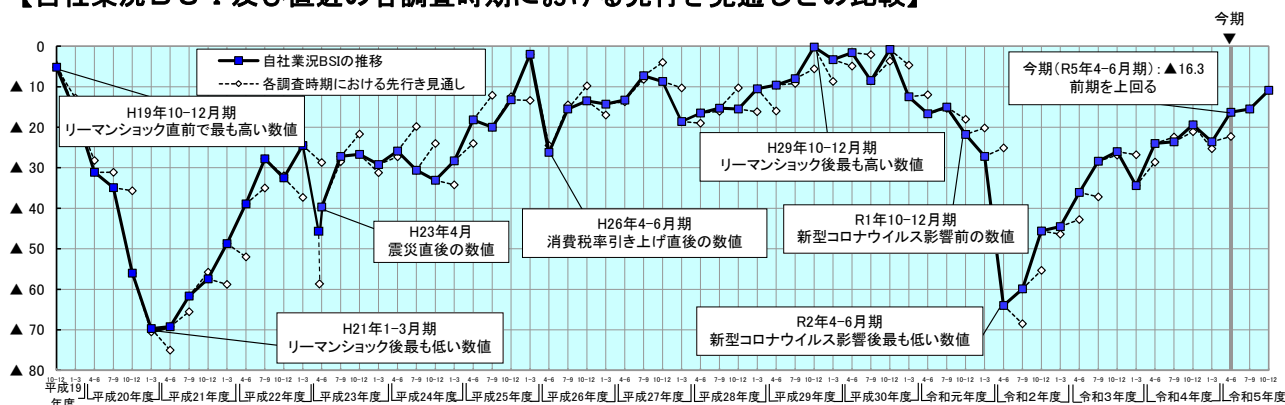
【主要項目（全産業）の推移】

	令和4年 7-9月期	令和4年 10-12月期	令和5年 1-3月期 (前期)	令和5年 4-6月期 (今期)	今期-前期	令和5年 7-9月期 (来期)	令和5年 10-12月期 (再来期)
	自社業況	▲23.6	▲19.4	▲23.6	▲16.3	7.3	▲15.5
(1)生産・売上	▲7.4	1.0	▲9.3	0.1	9.4	0.0	4.5
(2)経常利益	▲20.2	▲13.7	▲23.2	▲13.9	9.3	▲11.1	▲7.8
(3)資金繰り	▲8.8	▲9.1	▲10.6	▲5.7	4.9	▲5.9	
(4)雇用人員	▲26.7	▲34.5	▲35.7	▲32.5	3.2	▲35.1	
(5)生産・営業用設備	▲6.4	▲5.8	▲6.4	▲6.9	▲0.5	▲6.4	▲6.7

(注) 令和5年7-9月期及び令和5年10-12月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、令和5年10-12月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

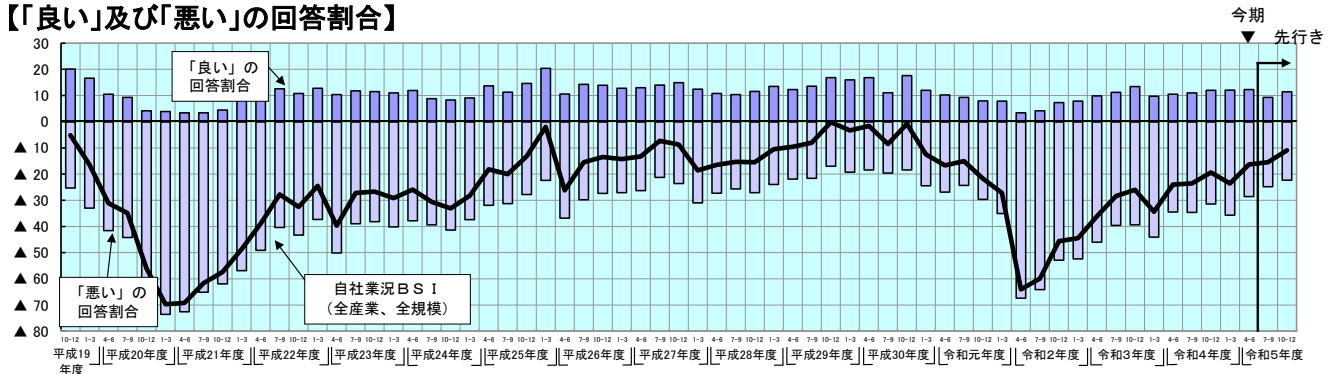
	令和5年	令和5年	今期-前期	4-6月期の回答の割合%			令和5年	令和5年	回答 企業数
	1-3月期	4-6月期		良い	普通	悪い	7-9月期	10-12月期	
全産業	▲ 23.6	▲ 16.3	7.3	12.3	59.2	28.6	▲ 15.5	▲ 10.9	(※) 710
製造業	▲ 24.2	▲ 23.4	0.8	12.7	51.2	36.1	▲ 19.3	▲ 8.5	291
食料品等	▲ 8.7	▲ 8.7	0.0	21.7	47.8	30.4	▲ 8.7	▲ 13.1	23
繊維・衣服等	▲ 16.6	▲ 14.3	30.9	28.6	57.1	14.3	▲ 14.3	▲ 28.6	7
印刷	▲ 30.8	▲ 13.4	17.4	13.3	60.0	26.7	▲ 6.6	▲ 6.6	15
石油・化学等	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	16.0	48.0	36.0	▲ 16.0	▲ 8.0	25
鉄鋼・金属等	▲ 31.1	▲ 29.0	2.1	9.7	51.6	38.7	▲ 20.9	▲ 12.9	62
一般機械	▲ 27.0	▲ 31.4	▲ 4.4	11.9	44.8	43.3	▲ 22.3	▲ 11.3	67
電機・精密等	▲ 14.0	▲ 15.5	▲ 1.5	15.6	53.3	31.1	▲ 20.5	▲ 4.6	45
輸送用機械	▲ 42.8	▲ 15.0	27.8	5.0	75.0	20.0	▲ 15.0	▲ 5.0	20
その他製造業	▲ 22.3	▲ 40.7	▲ 18.4	7.4	44.4	48.1	▲ 37.0	▲ 29.6	27
非製造業	▲ 23.1	▲ 11.5	11.6	11.9	64.7	23.4	▲ 12.7	▲ 12.5	419
建設業	▲ 20.6	▲ 16.7	3.9	13.3	56.7	30.0	▲ 13.3	▲ 15.0	60
運輸・倉庫業	▲ 20.3	▲ 14.8	5.5	13.0	59.3	27.8	▲ 16.7	▲ 20.4	54
卸売業	▲ 19.1	▲ 12.9	6.2	9.7	67.7	22.6	▲ 17.8	▲ 13.1	62
小売業	▲ 36.5	▲ 23.1	13.4	9.6	57.7	32.7	▲ 25.0	▲ 23.1	52
飲食店・宿泊業	▲ 52.9	▲ 13.3	66.2	20.0	73.3	6.7	▲ 13.3	▲ 13.3	15
不動産業	▲ 21.2	▲ 15.1	6.1	9.1	66.7	24.2	▲ 15.2	▲ 15.6	33
情報サービス業	▲ 6.7	▲ 2.2	▲ 4.5	4.5	93.2	2.3	▲ 2.3	▲ 0.0	44
対事業所サービス業	▲ 25.0	▲ 4.7	20.3	14.1	67.2	18.8	▲ 1.5	▲ 0.0	64
対個人サービス業	▲ 40.5	▲ 14.3	26.2	20.0	45.7	34.3	▲ 21.2	▲ 27.2	35

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和5年	令和5年	今期-前期	4-6月期の回答の割合%			令和5年	令和5年	回答 企業数
	1-3月期	4-6月期		良い	普通	悪い	7-9月期	10-12月期	
全産業	▲ 23.6	▲ 16.3	7.3	12.3	59.2	28.6	▲ 15.5	▲ 10.9	(※) 710
大企業	▲ 15.0	▲ 8.4	6.6	8.3	75.0	16.7	▲ 11.1	▲ 8.3	36
中堅企業	▲ 17.8	▲ 2.6	15.2	12.3	72.8	14.9	▲ 6.2	▲ 5.5	114
中小企業	▲ 25.4	▲ 19.6	5.8	12.5	55.4	32.1	▲ 17.5	▲ 12.1	560
うち小規模企業	▲ 29.9	▲ 25.7	4.2	13.6	47.1	39.3	▲ 22.4	▲ 14.3	206
製造業	▲ 24.2	▲ 23.4	0.8	12.7	51.2	36.1	▲ 19.3	▲ 8.5	291
大企業	▲ 40.0	▲ 22.2	17.8	0.0	77.8	22.2	▲ 33.3	▲ 22.2	9
中堅企業	▲ 27.3	▲ 0.0	27.3	11.1	77.8	11.1	▲ 0.0	▲ 14.3	9
中小企業	▲ 23.6	▲ 24.2	▲ 0.6	13.2	49.5	37.4	▲ 19.5	▲ 7.8	273
うち小規模企業	▲ 28.2	▲ 28.2	0.0	13.7	44.4	41.9	▲ 19.5	▲ 9.8	124
非製造業	▲ 23.1	▲ 11.5	11.6	11.9	64.7	23.4	▲ 12.7	▲ 12.5	419
大企業	▲ 6.7	▲ 3.7	3.0	11.1	74.1	14.8	▲ 3.7	▲ 3.7	27
中堅企業	▲ 16.8	▲ 2.8	14.0	12.4	72.4	15.2	▲ 6.7	▲ 4.8	105
中小企業	▲ 27.1	▲ 15.4	11.7	11.8	61.0	27.2	▲ 15.7	▲ 16.2	287
うち小規模企業	▲ 32.2	▲ 22.0	10.2	13.4	51.2	35.4	▲ 26.8	▲ 21.0	82

(※) 回収数 (712件) のうち、無回答数 (2件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】

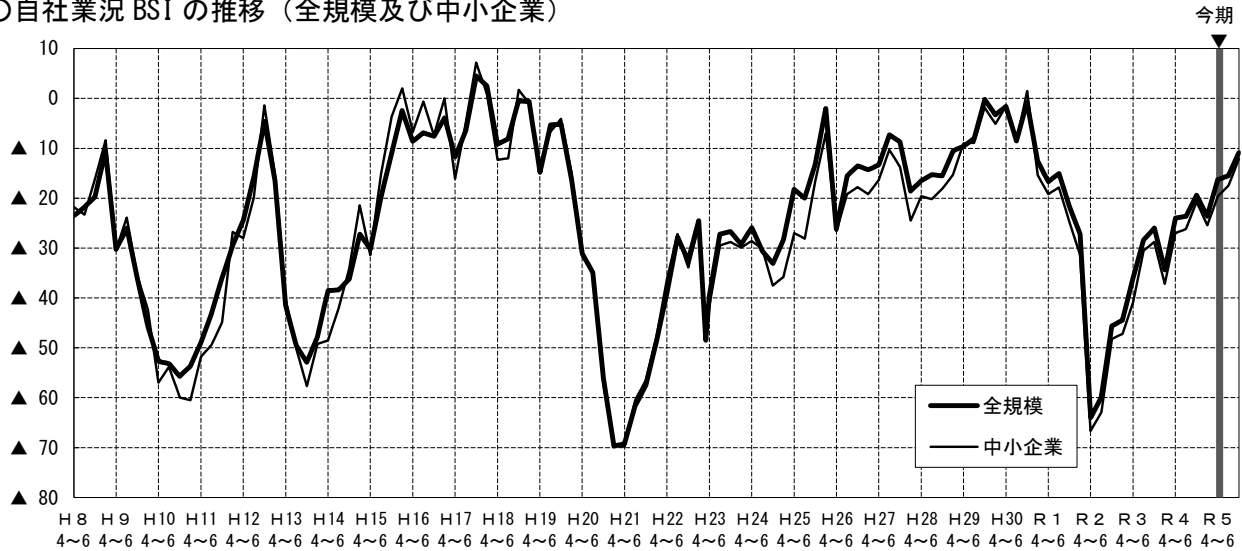


〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（令和5年4-6月期）の自社業況BSIは▲16.3と、前期（令和5年1-3月期）の▲23.6から7.3ポイント上昇した。

先行きについてみると、来期（令和5年7-9月期）の自社業況BSIは▲15.5と今期に比べて0.8ポイント上昇、また、再来期（令和5年10-12月期）の自社業況BSIは▲10.9と来期に比べ4.6ポイント上昇する見通しとなっている。

○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）



○業況の判断理由

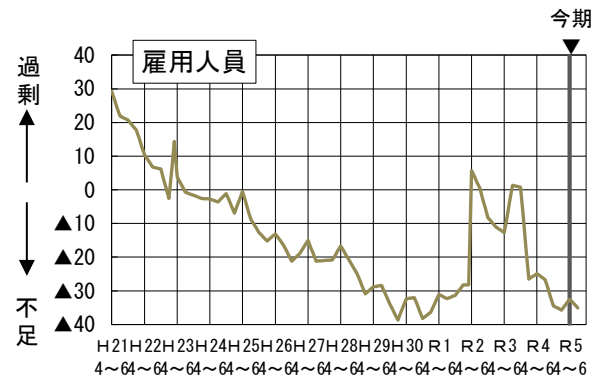
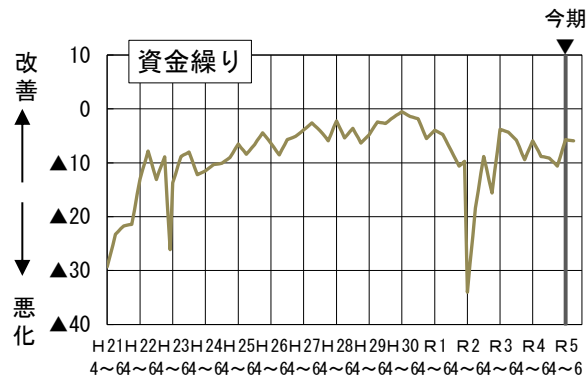
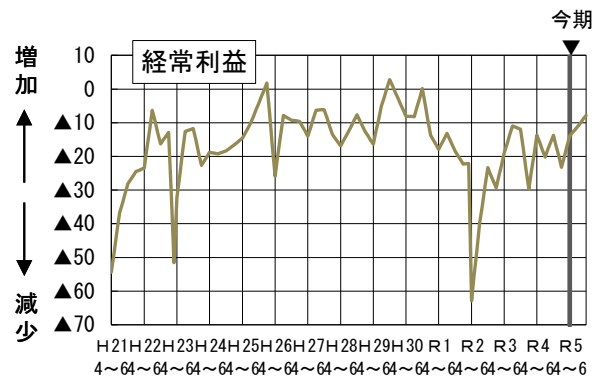
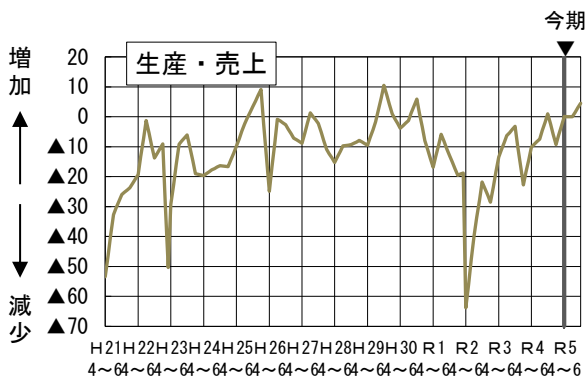
		業況が「良い」と回答した判断理由%										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
令和5年4-6月期	全産業	20.6	20.6	8.8	4.4	7.4	1.5	2.9	0.0	5.9	60.3	68
	製造業	20.0	13.3	10.0	6.7	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	70.0	30
令和5年7-9月期	全産業	21.1	26.3	7.9	2.6	10.5	2.6	5.3	0.0	10.5	52.6	38
	非製造業	9.6	17.3	7.7	7.7	5.8	0.0	1.9	0.0	9.6	76.9	52
令和5年7-9月期	製造業	12.0	16.0	12.0	8.0	4.0	0.0	0.0	0.0	4.0	84.0	25
	非製造業	7.4	18.5	3.7	7.4	7.4	0.0	3.7	0.0	14.8	70.4	27

		業況が「悪い」と回答した判断理由%										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
令和5年4-6月期	全産業	11.2	25.1	57.8	36.9	10.7	0.5	5.3	2.7	4.3	59.9	187
	製造業	14.3	27.6	60.2	34.7	13.3	0.0	7.1	1.0	1.0	66.3	98
令和5年7-9月期	全産業	7.9	22.5	55.1	39.3	7.9	1.1	3.4	4.5	7.9	52.8	89
	非製造業	10.2	27.1	55.4	34.3	9.0	0.6	5.4	2.4	5.4	56.6	166
令和5年7-9月期	製造業	15.7	37.3	60.2	31.3	9.6	0.0	7.2	0.0	1.2	55.4	83
	非製造業	4.8	16.9	50.6	37.3	8.4	1.2	3.6	4.8	9.6	57.8	83

〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答	無回答
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	製造業	非製造業	企業数	企業数	
回収数	712	37	114	561	207	292	420		
自社業況BSI(今期)	▲ 16.3	▲ 8.4	▲ 2.6	▲ 19.6	▲ 25.7	▲ 23.4	▲ 11.5	710	2
自社業況BSI(来期)	▲ 15.5	▲ 11.1	▲ 6.2	▲ 17.5	▲ 22.4	▲ 19.3	▲ 12.7	707	5
自社業況BSI(再来期)	▲ 10.9	▲ 8.3	▲ 5.5	▲ 12.1	▲ 14.3	▲ 8.5	▲ 12.5	699	13
生産・売上高	0.1	16.7	7.1	▲ 2.3	▲ 12.2	▲ 5.3	3.8	702	10
経常利益	▲ 13.9	5.6	▲ 0.9	▲ 17.8	▲ 20.5	▲ 18.7	▲ 10.6	705	7
国内需要	▲ 3.4	5.6	8.2	▲ 6.3	▲ 15.1	▲ 9.0	0.5	701	11
海外需要	▲ 6.1	▲ 4.2	1.7	▲ 7.6	▲ 9.8	▲ 10.9	▲ 1.8	412	300
資金繰り	▲ 5.7	2.8	▲ 1.8	▲ 7.1	▲ 7.3	▲ 6.4	▲ 5.3	698	14
雇用人員	▲ 32.5	▲ 19.5	▲ 41.9	▲ 31.4	▲ 17.9	▲ 15.9	▲ 44.1	702	10
採用実績(新規学卒)	29.2	71.4	50.5	22.1	6.1	22.1	34.3	674	38
採用実績(経験者採用)	36.2	48.6	43.1	34.0	19.2	35.4	36.8	674	38
生産・営業用設備	▲ 6.9	8.6	▲ 4.9	▲ 8.3	▲ 10.6	▲ 6.6	▲ 7.2	675	37
設備投資実施率	35.1	77.8	46.3	30.1	18.5	34.9	35.2	692	20
設備投資額BSI	26.0	11.1	12.3	32.7	50.0	32.7	21.5	238	5
現在の想定円レート(円/\$)	134.0	132.6	133.6	134.2	134.9	133.6	134.4	210	502
6か月先の想定円レート(円/\$)	133.2	131.8	134.2	133.2	134.0	132.5	133.9	207	505

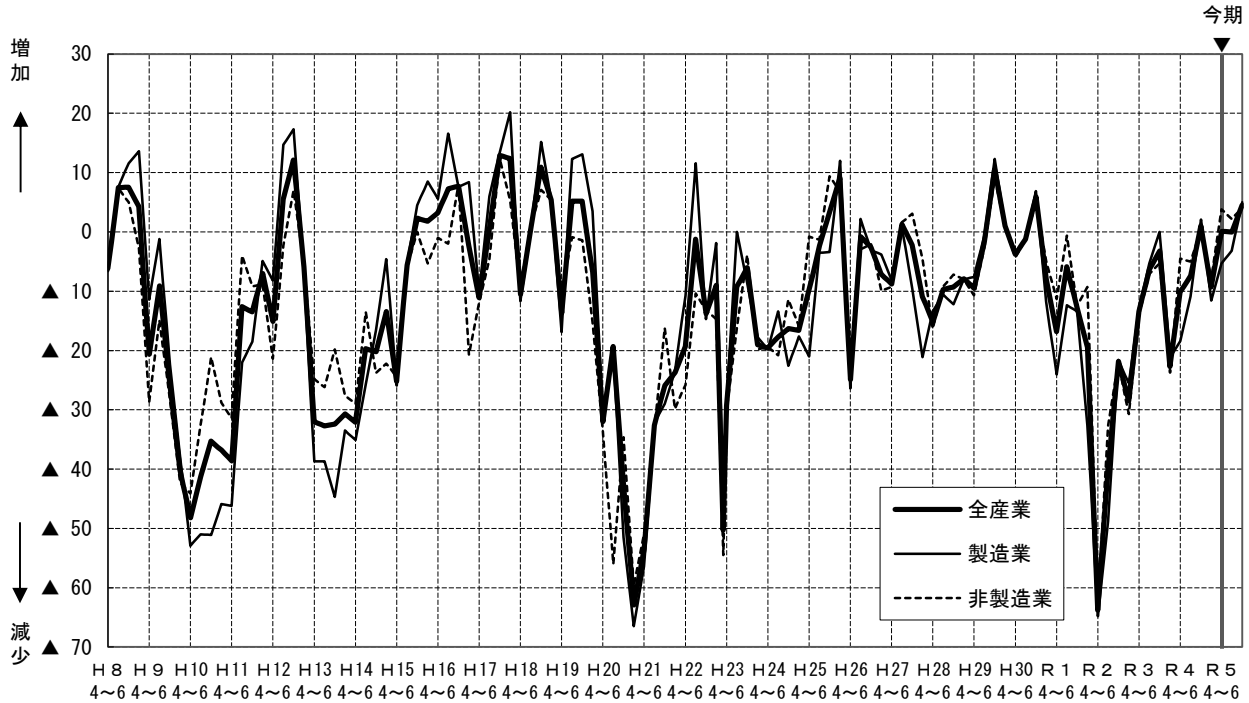
〔主要項目のグラフ〕



〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上 BSI は 0.1 と、前期 (▲9.3) から 9.4 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期 (0.0) は今期に比べて 0.1 ポイント低下する見通しである。また、再来期 (4.5) は来期に比べて 4.5 ポイント上昇する見通しである。

○生産・売上 BSI の推移 (業種別)



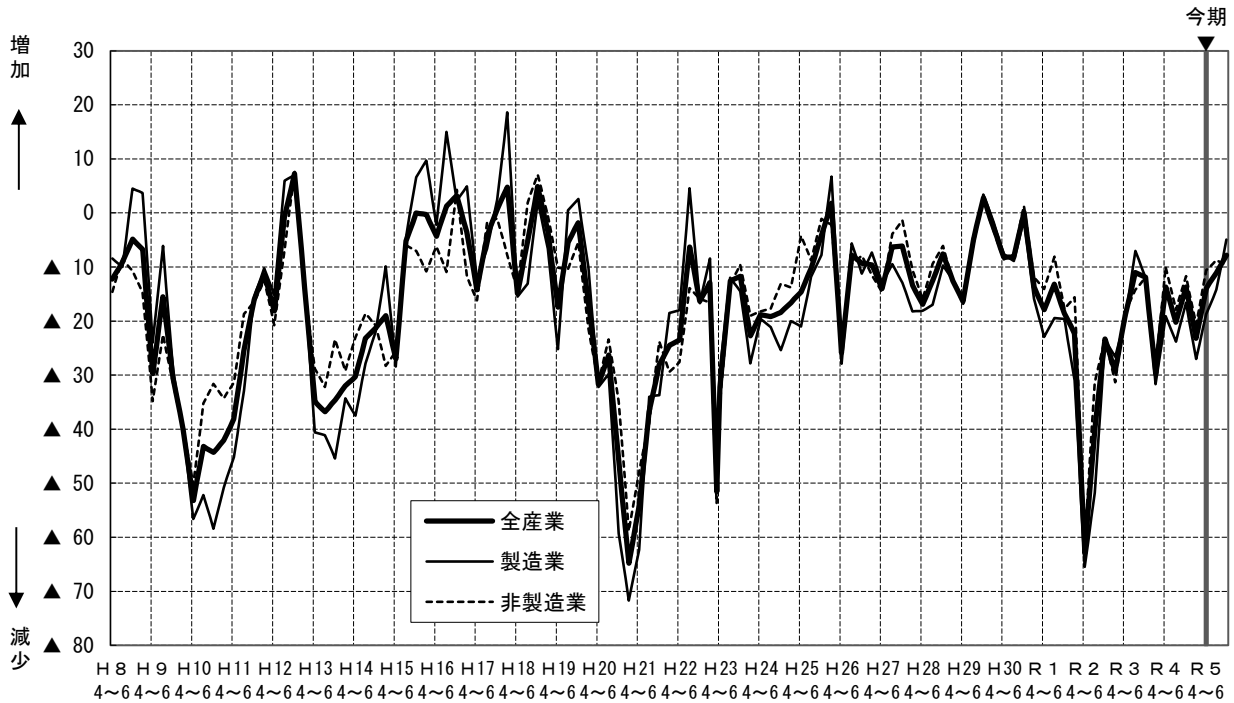
○生産・売上 BSI の推移

	生産・売上BSI=増加%—減少%				
	令和5年 1-3月期	令和5年 4-6月期	今期-前期	令和5年 7-9月期	令和5年 10-12月期
全産業	▲ 9.3	0.1	9.4	0.0	4.5
大企業	0.0	16.7	16.7	5.6	8.3
中堅企業	1.7	7.1	5.4	4.6	5.6
中小企業	▲ 12.2	▲ 2.3	9.9	▲ 1.3	4.0
うち小規模企業	▲ 15.8	▲ 12.2	3.6	▲ 12.2	▲ 3.4
製造業	▲ 11.6	▲ 5.3	6.3	▲ 3.2	5.0
大企業	30.0	▲ 11.1	▲ 41.1	0.0	▲ 11.1
中堅企業	0.0	37.5	37.5	▲ 12.5	▲ 14.3
中小企業	▲ 13.6	▲ 6.3	7.3	▲ 3.0	6.0
うち小規模企業	▲ 18.0	▲ 15.5	2.5	▲ 7.4	▲ 3.3
非製造業	▲ 7.9	3.8	11.7	2.2	4.1
大企業	▲ 10.3	25.9	36.2	7.4	14.8
中堅企業	2.0	4.8	2.8	5.9	7.0
中小企業	▲ 11.1	1.4	12.5	0.4	2.1
うち小規模企業	▲ 12.7	▲ 7.3	5.4	▲ 19.5	▲ 3.7

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲13.9 と、前期（▲23.2）から 9.3 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲11.1）は今期に比べて 2.8 ポイント上昇する見通しである。また、再来期（▲7.8）は来期に比べて 3.3 ポイント上昇する見通しである。

○経常利益 BSI の推移（業種別）



○経常利益 BSI の推移

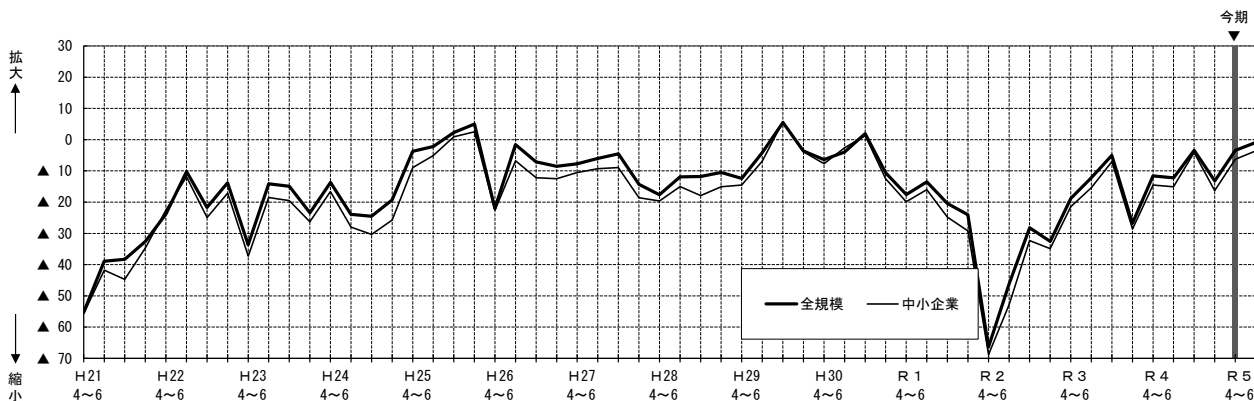
	経常利益BSI=増加%-減少%				
	令和5年 1-3月期	令和5年 4-6月期	今期-前期	令和5年 7-9月期	令和5年 10-12月期
全産業	▲ 23.2	▲ 13.9	9.3	▲ 11.1	▲ 7.8
大企業	▲ 10.3	5.6	15.9	8.3	▲ 2.8
中堅企業	▲ 11.1	▲ 0.9	10.2	▲ 2.7	▲ 2.8
中小企業	▲ 26.7	▲ 17.8	8.9	▲ 13.9	▲ 9.1
うち小規模企業	▲ 29.0	▲ 20.5	8.5	▲ 17.1	▲ 11.8
製造業	▲ 27.0	▲ 18.7	8.3	▲ 14.2	▲ 4.9
大企業	10.0	▲ 11.1	▲ 21.1	▲ 11.1	▲ 11.1
中堅企業	▲ 18.2	▲ 12.5	5.7	▲ 25.0	▲ 14.3
中小企業	▲ 28.7	▲ 19.0	9.7	▲ 13.9	▲ 4.5
うち小規模企業	▲ 31.1	▲ 21.6	9.5	▲ 12.9	▲ 11.4
非製造業	▲ 20.6	▲ 10.6	10.0	▲ 8.7	▲ 9.8
大企業	▲ 17.3	11.1	28.4	14.8	0.0
中堅企業	▲ 10.2	0.0	10.2	▲ 1.0	▲ 2.0
中小企業	▲ 24.7	▲ 16.6	8.1	▲ 13.9	▲ 13.5
うち小規模企業	▲ 25.9	▲ 18.8	7.1	▲ 23.8	▲ 12.5

〔国内需要、海外需要〕

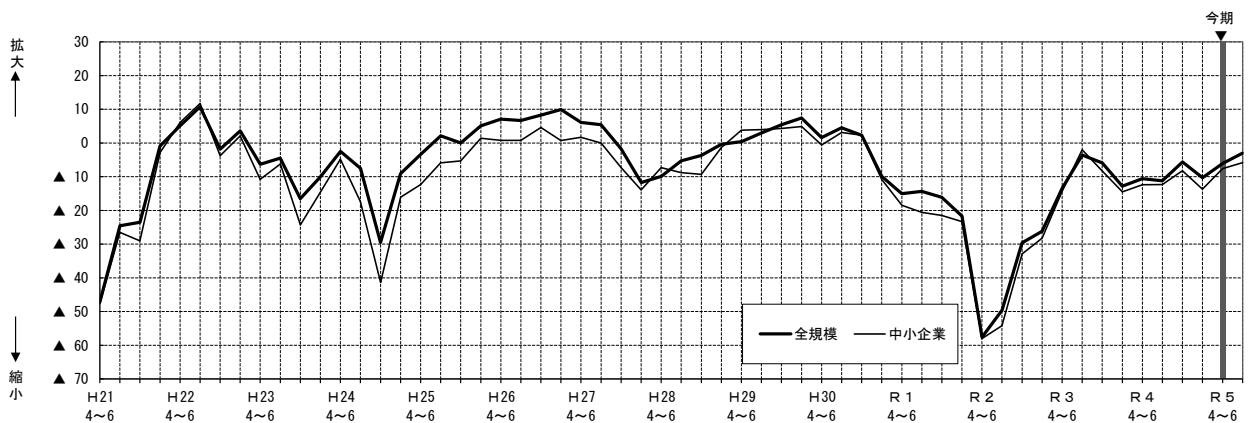
国内需要の今期のBSIは▲3.4と、前期(▲13.2)から9.8ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(▲0.9)は今期に比べて2.5ポイント上昇する見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲6.1と、前期(▲10.3)から4.2ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(▲3.0)は今期に比べて3.1ポイント上昇する見通しである。

○国内需要 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○海外需要 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



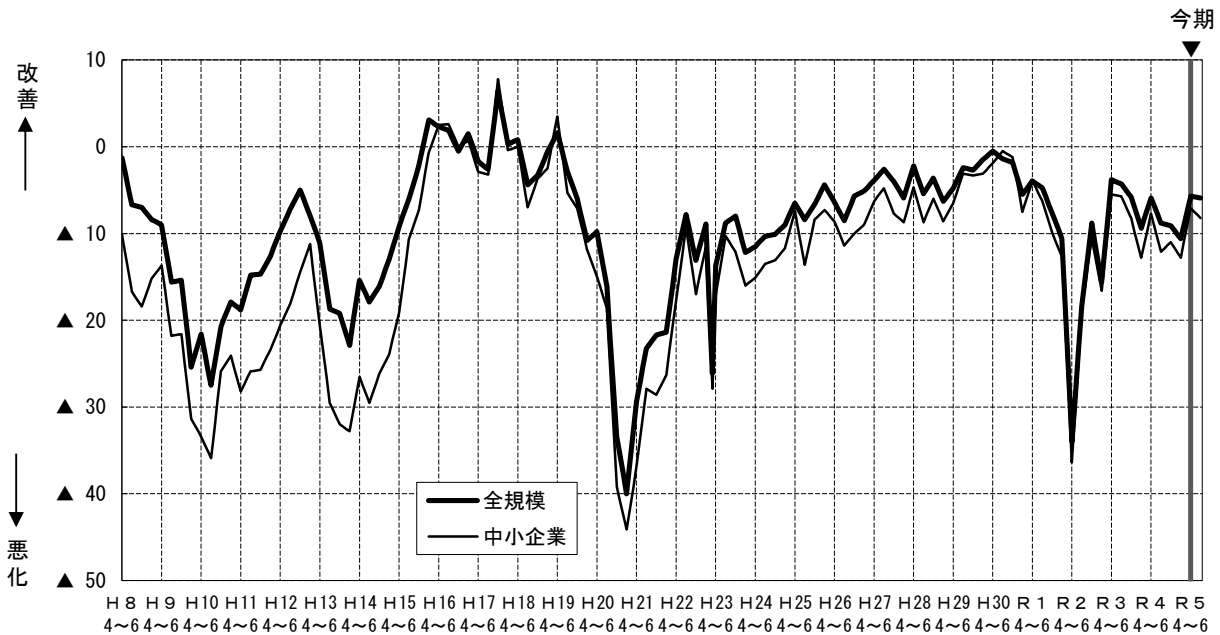
○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	令和5年 1-3月期	令和5年 4-6月期	今期-前期	令和5年 7-9月期	令和5年 1-3月期	令和5年 4-6月期	今期-前期	令和5年 7-9月期
全産業	▲ 13.2	▲ 3.4	9.8	▲ 0.9	▲ 10.3	▲ 6.1	4.2	▲ 3.0
大企業	10.0	5.6	▲ 4.4	16.6	4.0	▲ 4.2	▲ 8.2	16.7
中堅企業	▲ 6.9	8.2	15.1	7.5	1.6	1.7	0.1	5.2
中小企業	▲ 16.3	▲ 6.3	10.0	▲ 3.6	▲ 13.7	▲ 7.6	6.1	▲ 5.8
うち小規模企業	▲ 23.0	▲ 15.1	7.9	▲ 11.0	▲ 16.2	▲ 9.8	6.4	▲ 9.8
製造業	▲ 17.5	▲ 9.0	8.5	▲ 4.2	▲ 13.2	▲ 10.9	2.3	▲ 2.7
大企業	20.0	▲ 11.1	▲ 31.1	11.1	30.0	▲ 44.4	▲ 74.4	0.0
中堅企業	9.1	0.0	▲ 9.1	▲ 12.5	0.0	0.0	0.0	42.9
中小企業	▲ 20.0	▲ 9.1	10.9	▲ 4.4	▲ 16.4	▲ 9.7	6.7	▲ 4.5
うち小規模企業	▲ 22.8	▲ 14.5	8.3	▲ 7.5	▲ 21.3	▲ 15.8	5.5	▲ 13.0
非製造業	▲ 10.3	0.5	10.8	1.4	▲ 7.8	▲ 1.8	6.0	▲ 3.2
大企業	6.7	11.1	4.4	18.5	▲ 13.3	20.0	33.3	26.7
中堅企業	▲ 8.6	8.8	17.4	9.1	1.9	1.9	0.0	0.0
中小企業	▲ 12.8	▲ 3.5	9.3	▲ 2.8	▲ 10.6	▲ 5.2	5.4	▲ 7.2
うち小規模企業	▲ 23.3	▲ 16.0	7.3	▲ 16.3	▲ 9.1	▲ 1.9	7.2	▲ 5.6

〔資金繰り〕

資金繰りの今期のBSIは▲5.7と、前期（▲10.6）から4.9ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲5.9）は今期に比べて0.2ポイント低下する見通しである。

○資金繰りBSIの推移（全規模及び中小企業）



○資金繰りBSIの推移

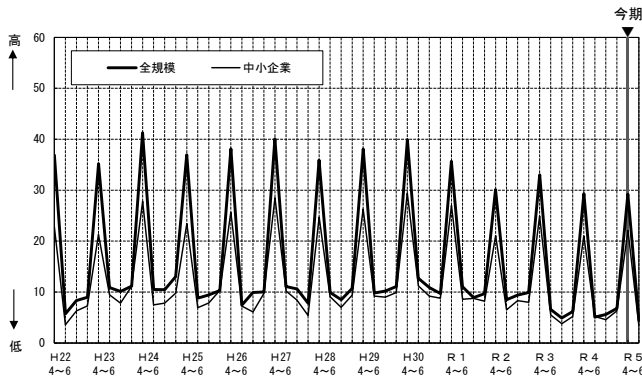
	資金繰りBSI=改善%-悪化%			
	令和5年 1-3月期	令和5年 4-6月期	今期-前期	令和5年 7-9月期
全産業	▲ 10.6	▲ 5.7	4.9	▲ 5.9
大企業	0.0	2.8	2.8	5.7
中堅企業	▲ 3.6	▲ 1.8	1.8	1.8
中小企業	▲ 12.8	▲ 7.1	5.7	▲ 8.2
うち小規模企業	▲ 12.9	▲ 7.3	5.6	▲ 12.7
製造業	▲ 12.4	▲ 6.4	6.0	▲ 5.6
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	▲ 9.1	▲ 11.1	▲ 2.0	22.2
中小企業	▲ 13.1	▲ 6.4	6.7	▲ 6.8
うち小規模企業	▲ 14.7	▲ 7.3	7.4	▲ 11.4
非製造業	▲ 9.3	▲ 5.3	4.0	▲ 6.1
大企業	0.0	3.9	3.9	7.7
中堅企業	▲ 3.0	▲ 1.0	2.0	0.0
中小企業	▲ 12.4	▲ 7.7	4.7	▲ 9.6
うち小規模企業	▲ 10.4	▲ 7.3	3.1	▲ 14.8

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

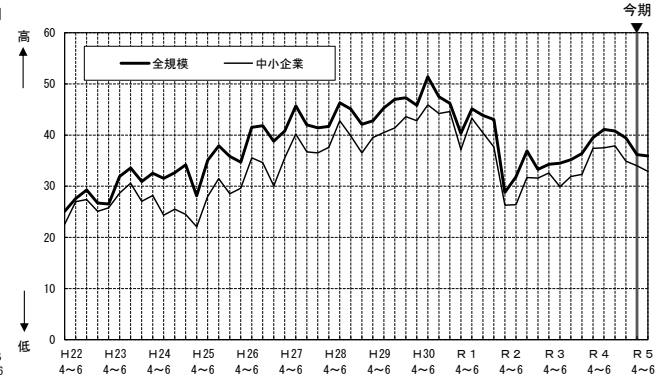
今期の新規学卒採用割合は29.2%と前年同期（29.3%）と比べて0.1ポイントの低下となった。先行きについてみると、来期は4.4%と前年同期（5.1%）に比べて0.7ポイント低下する見通しである。

今期の経験者採用割合は36.2%と前年同期（39.5%）に比べて3.3ポイントの低下となった。先行きについてみると、来期は35.9%と前年同期（41.1%）に比べて5.2ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%		
	令和4年 4-6月期 (A)	令和5年 4-6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	令和4年 4-6月期 (A)	令和5年 4-6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	29.3	29.2	▲ 0.1	39.5	36.2	▲ 3.3
大企業	73.8	71.4	▲ 2.4	54.8	48.6	▲ 6.2
中堅企業	48.5	50.5	▲ 2.0	42.7	43.1	▲ 0.4
中小企業	21.0	22.1	▲ 1.1	37.4	34.0	▲ 3.4
うち小規模企業	4.0	6.1	▲ 2.1	20.0	19.2	▲ 0.8
製造業	24.4	22.1	▲ 2.3	36.4	35.4	▲ 1.0
大企業	75.0	87.5	▲ 12.5	75.0	62.5	▲ 12.5
中堅企業	63.6	44.4	▲ 19.2	27.3	55.6	▲ 28.3
中小企業	20.6	19.4	▲ 1.2	35.4	33.8	▲ 1.6
うち小規模企業	4.0	3.3	▲ 0.7	20.2	20.7	▲ 0.5
非製造業	32.6	34.3	▲ 1.7	41.6	36.8	▲ 4.8
大企業	73.5	66.7	▲ 6.8	50.0	44.4	▲ 5.6
中堅企業	46.7	51.0	▲ 4.3	44.6	42.0	▲ 2.6
中小企業	21.3	24.7	▲ 3.4	39.3	34.1	▲ 5.2
うち小規模企業	3.9	10.4	▲ 6.5	19.6	16.9	▲ 2.7

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

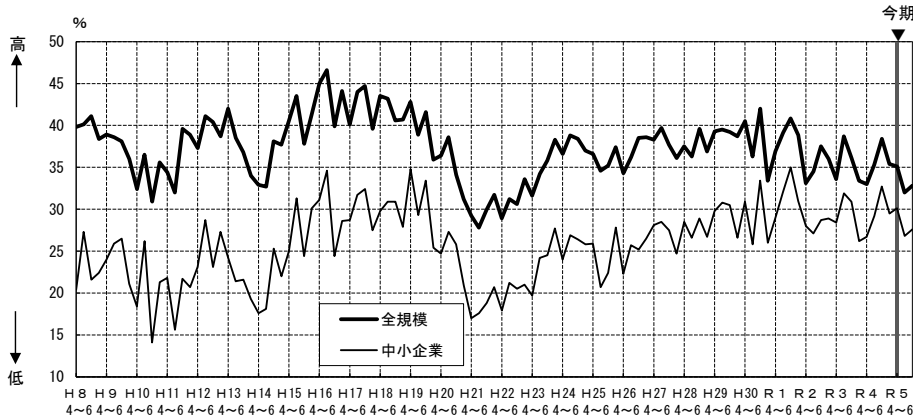
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%				経験者の採用実施(計画)企業割合%			
	令和5年 1-3月期	令和5年 4-6月期	令和5年 7-9月期	令和5年 10-12月期	令和5年 1-3月期	令和5年 4-6月期	令和5年 7-9月期	令和5年 10-12月期
全産業	6.8	29.2	22.4	5.1	4.4	39.4	36.2	▲ 3.2
大企業	7.7	71.4	63.7	2.6	3.4	71.8	48.6	▲ 23.2
中堅企業	8.8	50.5	41.7	5.5	9.4	49.1	43.1	▲ 6.0
中小企業	6.3	22.1	15.8	5.2	3.4	34.9	34.0	▲ 0.9
うち小規模企業	2.0	6.1	4.1	1.2	2.2	14.4	19.2	▲ 4.8
製造業	6.2	22.1	15.9	5.1	2.3	36.9	35.4	▲ 1.5
大企業	11.1	87.5	76.4	0.0	0.0	100.0	62.5	▲ 37.5
中堅企業	0.0	44.4	44.4	0.0	0.0	63.6	55.6	▲ 8.0
中小企業	6.3	19.4	13.1	5.5	2.4	33.5	33.8	▲ 0.3
うち小規模企業	2.5	3.3	0.8	1.9	1.8	19.3	20.7	▲ 1.4
非製造業	7.2	34.3	27.1	5.0	5.9	41.1	36.8	▲ 4.3
大企業	6.7	66.7	60.0	3.2	4.5	63.3	44.4	▲ 18.9
中堅企業	9.7	51.0	41.3	6.1	10.3	47.6	42.0	▲ 5.6
中小企業	6.3	24.7	18.4	4.9	4.5	36.2	34.1	▲ 2.1
うち小規模企業	1.2	10.4	9.2	0.0	2.8	7.2	16.9	▲ 9.7

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は35.1%と、前期（35.4%）から0.3ポイント低下した。先行きについてみると、来期は32.0%と今期と比べて3.1ポイントの低下、再来期は32.8%と来期に比べ0.8ポイント上昇する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲6.9と、前期（▲6.4）から0.5ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲6.4）は今期に比べ0.5ポイント上昇する見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

	設備投資実施（計画）率%						設備投資額BSI値＝増加%－減少%					
	令和5年		令和5年		令和5年		令和5年		令和5年		令和5年	
	1-3月期	4-6月期	今期-前期	7-9月期	10-12月期	(※)回答 企業数	1-3月期	4-6月期	今期-前期	7-9月期	10-12月期	(※)回答 企業数
全産業	35.4	35.1	▲ 0.3	32.0	32.8	692	35.2	26.0	▲ 9.2	23.4	29.4	238
製造業	37.2	34.9	▲ 2.3	35.4	35.9	289	29.8	32.7	▲ 2.9	27.3	32.3	98
食料品等	52.2	56.5	▲ 4.3	47.8	47.8	23	50.0	50.0	0.0	40.0	50.0	12
繊維・衣服等	16.7	12.5	▲ 4.2	12.5	12.5	8	100.0	100.0	-	100.0	100.0	1
印刷	16.7	26.7	▲ 10.0	26.7	26.7	15	100.0	75.0	▲ 25.0	75.0	75.0	4
石油・化学等	48.0	44.0	▲ 4.0	45.8	43.5	25	45.4	70.0	▲ 24.6	40.0	33.3	10
鉄鋼・金属等	36.1	30.6	▲ 5.5	27.9	38.3	62	9.1	26.3	▲ 17.2	35.3	47.9	19
一般機械	31.1	35.8	▲ 4.7	32.8	29.0	67	27.7	17.4	▲ 10.3	19.0	11.1	23
電機・精密等	46.0	42.2	▲ 3.8	44.4	42.2	45	30.5	26.3	▲ 4.2	10.0	21.0	19
輸送用機械	45.0	33.3	▲ 11.7	44.4	55.6	18	11.1	16.7	▲ 5.6	0.0	20.0	6
その他製造業	22.2	15.4	▲ 6.8	29.6	18.5	26	33.3	0.0	▲ 33.3	37.5	20.0	4
非製造業	34.1	35.2	▲ 1.1	29.5	30.6	403	39.3	21.5	▲ 17.8	20.0	26.9	140
建設業	25.4	30.4	▲ 5.0	35.7	25.0	56	26.6	25.0	▲ 1.6	36.8	30.8	16
運輸・倉庫業	42.3	51.9	▲ 9.6	50.0	51.9	52	9.1	3.8	▲ 5.3	4.0	7.7	26
卸売業	31.7	20.0	▲ 11.7	18.6	23.3	60	50.0	25.0	▲ 25.0	27.3	46.2	12
小売業	38.0	31.4	▲ 6.6	22.0	22.0	51	31.6	31.2	▲ 0.4	36.4	36.4	16
飲食店・宿泊業	25.0	66.7	▲ 41.7	33.3	20.0	15	100.0	30.0	▲ 70.0	25.0	33.3	10
不動産業	35.5	35.5	0.0	29.0	32.3	31	72.7	9.1	▲ 63.6	11.1	30.0	11
情報サービス業	31.0	29.3	▲ 1.7	22.0	31.7	41	30.8	▲ 8.3	▲ 39.1	22.2	7.7	12
対事業所サービス業	40.0	37.1	▲ 2.9	30.6	34.4	62	54.2	30.4	▲ 23.8	0.0	47.6	23
対個人サービス業	32.4	40.0	▲ 7.6	23.5	27.3	35	33.4	50.0	▲ 16.6	50.0	11.1	14

	設備投資実施（計画）率%						設備投資額BSI値＝増加%－減少%					
	令和5年		令和5年		令和5年		令和5年		令和5年		令和5年	
	1-3月期	4-6月期	今期-前期	7-9月期	10-12月期	(※)回答 企業数	1-3月期	4-6月期	今期-前期	7-9月期	10-12月期	(※)回答 企業数
全産業	35.4	35.1	▲ 0.3	32.0	32.8	692	35.2	26.0	▲ 9.2	23.4	29.4	238
大企業	82.1	77.8	▲ 4.3	82.9	80.0	36	31.3	11.1	▲ 20.2	10.7	14.8	27
中堅企業	48.2	46.3	▲ 1.9	41.7	43.8	108	43.4	12.3	▲ 31.1	21.0	22.2	49
中小企業	29.5	30.1	▲ 0.6	26.8	27.6	548	33.3	32.7	▲ 0.6	26.6	34.3	162
うち小規模企業	19.2	18.5	▲ 0.7	17.2	16.4	205	52.5	50.0	▲ 2.5	22.9	33.3	38
製造業	37.2	34.9	▲ 2.3	35.4	35.9	289	29.8	32.7	▲ 2.9	27.3	32.3	98
大企業	80.0	77.8	▲ 2.2	88.9	77.8	9	0.0	14.3	▲ 14.3	0.0	0.0	7
中堅企業	90.9	88.9	▲ 2.0	88.9	100.0	9	40.0	14.3	▲ 25.7	0.0	0.0	7
中小企業	33.3	31.7	▲ 1.6	31.9	32.6	271	31.3	35.7	▲ 4.4	32.2	37.7	84
うち小規模企業	19.7	16.8	▲ 2.9	16.1	16.4	125	54.2	57.1	▲ 2.9	30.0	40.0	21
非製造業	34.1	35.2	▲ 1.1	29.5	30.6	403	39.3	21.5	▲ 17.8	20.0	26.9	140
大企業	82.8	77.8	▲ 5.0	80.8	80.8	27	41.6	10.0	▲ 31.6	15.0	20.0	20
中堅企業	43.4	42.4	▲ 1.0	37.4	39.2	99	44.1	12.0	▲ 32.1	25.0	26.3	42
中小企業	25.9	28.5	▲ 2.6	21.8	22.8	277	35.6	29.5	▲ 6.1	18.6	29.5	78
うち小規模企業	18.6	21.3	▲ 2.7	18.8	16.5	80	50.0	41.2	▲ 8.8	13.4	23.1	17

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI=	全産業						製造業					非製造業							
	令和5年		令和5年		令和5年		令和5年		令和5年			令和4年		令和4年		令和5年		令和5年	
	1-3月期	4-6月期	今期-前期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	今期-前期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	今期-前期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	今期-前期	7-9月期
全産業	▲ 6.4	▲ 6.9	▲ 0.5	▲ 6.4	▲ 6.7	▲ 7.4	▲ 6.6	0.8	▲ 7.0	▲ 8.5	▲ 5.8	▲ 7.2	▲ 1.4	▲ 6.0	▲ 5.5				
大企業	2.6	8.6	6.0	8.6	2.9	10.0	22.2	12.2	22.2	0.0	0.0	3.8	3.8	3.8					
中堅企業	▲ 6.6	▲ 4.9	1.7	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	▲ 6.3	▲ 5.3	1.0	▲ 4.3	▲ 5.3				
中小企業	▲ 7.1	▲ 8.3	▲ 1.2	▲ 7.8	▲ 7.7	▲ 8.0	▲ 7.8	0.2	▲ 8.2	▲ 9.0	▲ 6.2	▲ 8.9	▲ 2.7	▲ 7.5	▲ 6.4				
うち小規模企業	▲ 8.4	▲ 10.6	▲ 2.2	▲ 9.6	▲ 9.1	▲ 9.9	▲ 10.6	▲ 0.7	▲ 10.6	▲ 10.7	▲ 6.3	▲ 10.7	▲ 4.4	▲ 8.0	▲ 6.7				

○設備投資実施率（前年同期との比較）

(業種別)

	令和4年 4-6月期 (A)%	令和5年 4-6月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	33.0	35.1	2.1
製造業	32.8	34.9	2.1
食料品等	38.9	56.5	17.6
繊維・衣服等	0.0	12.5	12.5
印刷	10.0	26.7	16.7
石油・化学等	21.7	44.0	22.3
鉄鋼・金属等	35.7	30.6	▲ 5.1
一般機械	34.5	35.8	1.3
電機・精密等	46.7	42.2	▲ 4.5
輸送用機械	26.7	33.3	6.6
その他製造業	25.0	15.4	▲ 9.6
非製造業	33.1	35.2	2.1
建設業	25.0	30.4	5.4
運輸・倉庫業	43.6	51.9	8.3
卸売業	22.0	20.0	▲ 2.0
小売業	40.4	31.4	▲ 9.0
飲食店・宿泊業	53.8	66.7	12.9
不動産業	22.2	35.5	13.3
情報サービス業	28.6	29.3	0.7
対事業所サービス業	36.4	37.1	0.7
对个人サービス業	34.4	40.0	5.6

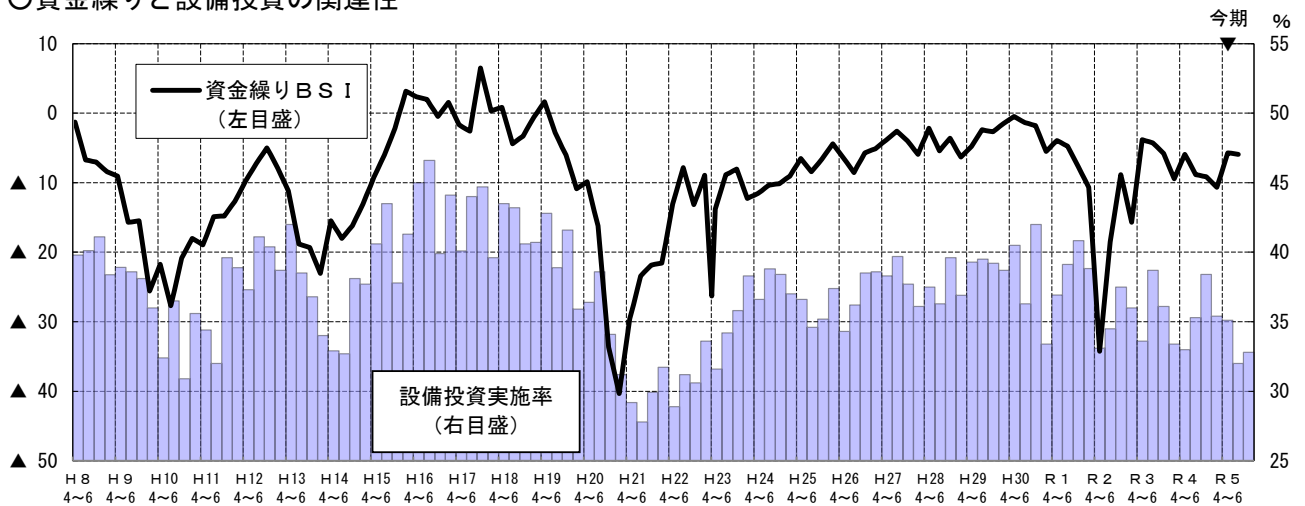
(規模別)

	令和4年 4-6月期 (A)%	令和5年 4-6月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	33.0	35.1	2.1
大企業	65.9	77.8	11.9
中堅企業	49.5	46.3	▲ 3.2
中小企業	26.7	30.1	3.4
うち小規模企業	15.9	18.5	2.6
製造業	32.8	34.9	2.1
大企業	75.0	77.8	2.8
中堅企業	80.0	88.9	8.9
中小企業	29.3	31.7	2.4
うち小規模企業	17.6	16.8	▲ 0.8
非製造業	33.1	35.2	2.1
大企業	63.6	77.8	14.2
中堅企業	46.1	42.4	▲ 3.7
中小企業	24.2	28.5	4.3
うち小規模企業	12.7	21.3	8.6

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(令和5年4-6月期)%							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	36.6	37.9	14.8	63.4	13.6	25.5	4.5	243
製造業	40.6	46.5	22.8	58.4	19.8	26.7	4.0	101
非製造業	33.8	31.7	9.2	66.9	9.2	24.6	4.9	142

○資金繰りと設備投資の関連性

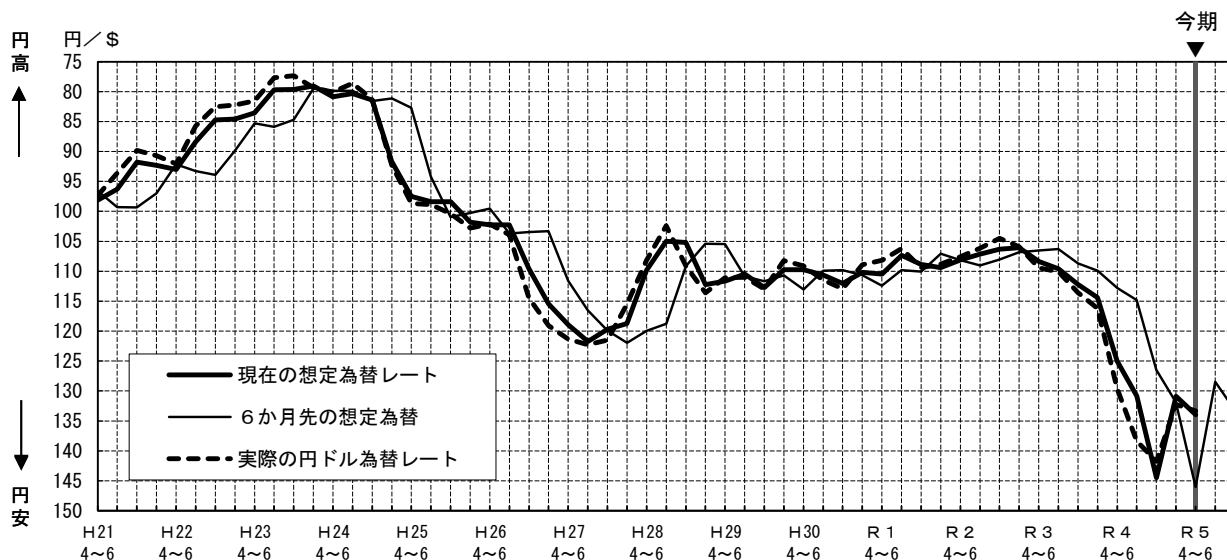


〔為替レート〕

現在の設定円/\$レート（回答企業 210 社）の平均は 134.0 円/\$ で、前回調査（130.9 円/\$）と比べて 3.1 円/\$ 安となっている。

先行きについてみると、6 か月先（回答企業 207 社）は 133.2 円/\$ と、今期に比べて 0.8 円/\$ 高の見通しとなっている。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および6か月先の想定為替レート

	現在 ^(※1)	6か月先 ^(※2)
全産業	134.0	133.2
製造業	133.6	132.5
食料品等	133.0	133.6
繊維・衣服等	138.3	138.3
印刷	136.0	135.0
石油・化学等	135.2	136.3
鉄鋼・金属等	133.7	132.3
一般機械	133.4	131.9
電機・精密等	133.0	132.5
輸送用機械	132.8	130.7
その他製造業	132.7	129.8
非製造業	134.4	133.9
建設業	133.6	131.7
運輸・倉庫業	133.6	133.6
卸売業	133.8	133.9
小売業	133.1	137.3
飲食店・宿泊業	135.0	132.5
不動産業	148.0	141.0
情報サービス業	135.0	132.7
対事業所サービス業	133.6	132.4
対個人サービス業	133.6	131.1

	現在 ^(※1)	6か月先 ^(※2)
全産業	134.0	133.2
大企業	132.6	131.8
中堅企業	133.6	134.2
中小企業	134.2	133.2
うち小規模企業	134.9	134.0
製造業	133.6	132.5
大企業	131.0	130.0
中堅企業	133.0	131.3
中小企業	133.8	132.7
うち小規模企業	134.1	133.1
非製造業	134.4	133.9
大企業	133.7	133.0
中堅企業	133.7	135.0
中小企業	134.7	133.8
うち小規模企業	135.9	135.3

(※1) 回答企業数は210社

(※2) 回答企業数は207社

第125回 横浜市景況・経営動向調査 回答内容

問1 貴社における今期と先行き2期の貴社の業況について、季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選択してください。

令和5年4月～6月業況(今期)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和5年7月～9月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和5年10月～12月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

問1-2 各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を業況判断理由から選び、3つ以内で選択してください。

業況判断理由(令和5年4月～6月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(4月～6月)

業況判断理由(令和5年7月～9月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(7月～9月)

業況判断理由(令和5年10月～12月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(10月～12月)

今期来期の業況判断について、具体的な内容がありましたらご記入ください。

[例: 今期は〇〇の価格高騰の影響により「悪い」とした。来期は、人々の行動が活発化し売り上げの増加が見込まれるため「良い」とした。]

問2 貴社の生産・売上高の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和5年4月～6月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和5年7月～9月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和5年10月～12月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問3 貴社の経常利益の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和5年4月～6月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和5年7月～9月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和5年10月～12月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問4 貴社の国内需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和5年4月～6月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和5年7月～9月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問5 貴社の海外需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和5年4月～6月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和5年7月～9月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問6 貴社の資金繰りの実績と見通しについて、各期の1期前と比較した状況を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和5年4月～6月資金

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

令和5年7月～9月資金

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

問7 貴社の雇用人員の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和5年4月～6月雇用

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

令和5年7月～9月雇用

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

問8 貴社の採用の実績と計画について、該当する項目を全て選び、選択してください。なお、未定の場合は未記入でかまいません。

令和5年4月～6月採用

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

令和5年7月～9月採用

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

問9—1 貴社の生産・営業用設備の状況について、各期それぞれ、次の1～3のうちから1つ選択してください。

令和5年4月～6月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

令和5年7月～9月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

令和5年10月～12月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

問9—2 貴社の設備投資の実績と計画について、各期それぞれ、その有無をお答えください。

令和5年4月～6月投資

1. 実施している 2. 実施していない

令和5年7月～9月投資

1. 計画している 2. 計画していない

令和5年10月～12月投資

1. 計画している 2. 計画していない

問9—3 問9—2の各期で、設備投資を「1. 実施している」「1. 計画している」と回答した方のみお答えください。貴社の設備投資額について、各期それぞれ1期前と比較した増減についてお答えください。

令和5年4月～6月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

令和5年7月～9月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

令和5年10月～12月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

問9—4 問9—2の令和5年4月～6月期で、設備投資を「1. 実施している」と回答した方のみお答えください。貴社の投資目的について、該当する番号すべてを選択してください。

設備投資目的

1. 受注・需要増対応 2. 合理化・省力化 3. 研究開発 4. 維持・補修 5. 公害・安全対策 6. 労働環境改善 7. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。

問10 貴社における想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6か月先の設定レートをおおよそで結構ですので、ご記入ください。なお、海外と直接取引をされていない場合は、未記入で結構です。

現在 おおよそ1ドル

6か月先 おおよそ1ドル

問11 貴社におけるトピックスや連絡事項などありましたら、ご記入ください。

なお、ご記入の有無にかかわらず、電話ヒアリングをさせていただく場合がございますので、その際は、ご協力をお願いいたします。

トピックス

第 125 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 番地 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7444 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555